



埼玉県マスコット「コバトン」「さいたまっち」

# 彩の国経済の動き

## －埼玉県経済動向調査－

＜令和6年7月～8月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和6年9月

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

## ～目 次～

| (タイトル)   | ページ |
|--|-----|
| 1 【特集】 経済人コメント                                       | 2   |
| 2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>                                | 3   |
| 3 県内経済指標の動向  | 4   |
| (1) 鉱工業指数 <生産・出荷・在庫>                                 | 4   |
| (2) 雇用   | 6   |
| (3) 消費者物価  | 7   |
| (4) 消費   | 7   |
| ア 家計消費   | 7   |
| イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、<br>家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額 | 8   |
| ウ 新車登録・届出台数  | 9   |
| (5) 住宅投資   | 9   |
| (6) 企業動向   | 10  |
| ア 倒産   | 10  |
| イ 景況感  | 11  |
| ウ 設備投資   | 13  |
| 4 経済情報   | 15  |
| (1) 各種経済報告等  | 15  |
| ア 内閣府「月例経済報告（9月）」                                    | 15  |
| イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（7月のデータを中心に）」                  | 16  |
| ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（7月判断）」                         | 18  |
| エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（7月判断）」                           | 19  |
| (2) 今月のキーワード「ネーミングライツ」                               | 20  |
| (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」                             | 21  |

## 1 【特集】 経済人コメント

四半期(3月、6月、9月、12月)ごとに県内の経済各分野有識者の方々に、足元の経済動向や見通し等についてコメントを頂いております。



1月に少額投資非課税制度(いわゆる新NISA)が開始されましたが、これをきっかけに投資を開始された方も多いのではないのでしょうか。年初から7月くらいまでを思い返すと、株高に関するニュースが頻りに報道され、投資をしていないと何となく「乗り遅れている」ような雰囲気があったように感じられます。こうした中8月に日本円の上昇と、株価の歴史的な下落が起きました。中には影響を受けた方もいらっしゃるかもしれませんが、1か月経った9月には日本円も株価も幾分落ち着いて見えます。この先についていわゆる専門家の間でも、株価はどんどん上がっていくという楽観的な見方と、再び暴落するという悲観的な見方の両方がありますが、どちらが正しいのかを、今知ることはとても難しいといえます。私たちにできるのは、投資をする場合、最悪の事態が起こっても生活に影響しない程度にとどめておく、という原則を守ることでしょう。

身近なものの値上がりは相変わらず続いています。これまで物価高の原因の一つとして円安が挙げられてきたことを考えると、円安傾向が収まれば、物価高もある程度収まる可能性もあります。

埼玉大学経済学部 准教授 丸茂 幸平



最近の中小企業の課題としては、依然として「人手不足」と「価格転嫁」の問題が大きい。全国的にも6割超の企業で人手が不足しているとのアンケート結果もあり、都道府県をまたいだ人材の獲得競争が起きている。県内企業からも、「賃金の高い東京に人が取られているのではないか」「今年の内定者が熊本TSMCの工場に採用され辞退された」等の声も聞こえてくる。中小企業が如何に付加価値を高めて従業員の待遇を改善し、働きやすい環境を構築するかが重要である。

価格転嫁についても、多少なりとも転嫁ができていた企業は前年より増加しているとの調査結果があるが、転嫁率は前年より微増にとどまっている。企業からも、価格転嫁の交渉に応じてくれる企業は増えているものの対応はまちまちであり、特に労務費の転嫁が進まないという声が多い。下請けGメンや公正取引委員会からの実名公表等の厳しい措置も必要だと感じている。

一般社団法人埼玉県商工会議所連合会 会長 池田 一義



コロナ収束で社会生活が平時に戻り商店街の来店客数は増加し、飲食関連は好調。商品の値上げを実施した成功事例と失敗事例は混在するが、消費者は価格と共に品質にも拘る。趣味への出費がバブル期を超えると言われる若い世代をターゲットにした業態は好調。オフィス家具・事務機器の会社へは改装注文が途切れず景気が良いが、発注者の主たる目的が人材獲得を強化するものであることには意表を突かれた。デフレマインドから抜け出せないのか住宅の販売価格が高いのに驚くが、申込み者が多く抽選になる状況にも驚いた。フルローンでも借入金利が低く、毎月の返済が大きな負担にならない金額なのは意外だったが、今日より明日はもっと良くなり家族が笑顔で生活できるよう頑張る社会人には望ましいことだ。マスコミが主張する「金融政策の正常化」「財政健全化」の美名のもとに実施される施策は、事業主・勤労者を問わず可処分所得が増えず重税感を強くし、投資意欲を低下させる。新総理にはデフレの脱却、経済成長実現のためにデマンドプル型のインフレ政策を期待したい。国際比較でも低いインフレ率の日本で、緊縮経済・増税ばかりでは前向きな明るい人生は描けない。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



埼玉県の景気は緩やかに持ち直している。当財団が埼玉県内企業を対象に四半期ごとに実施している、企業経営に関する直近7月のアンケート調査では、自社業況のB S I(「良い」-「悪い」の企業割合)は+17と、14四半期連続してプラスで推移しており、「良い」とする企業が多い状態が続いている。今年度は春闘においても、定期昇給を含む賃上げ率が前年比5.1%(連合の最終集計)と33年ぶりの高い水準となるなど、明るい話題も増えている。

一方で、人手不足が深刻化しており、中小企業が体力以上に無理をして賃上げを行っている可能性を示すデータが示された。財務省が9月2日に発表した、4~6月期を対象とした四半期別法人企業統計調査において、人件費の前年同期比をみると、資本金10億円以上の企業の+1.1%に対し、同1千万以上1億円未満の企業が+6.7%と高く、経常利益の前年同期比は逆に、資本金10億円以上の企業の+15.3%に対し、同1千万以上1億円未満の企業が+6.3%と低くなっており、中小企業における厳しさが増していることがうかがえる。

中小企業の持続的な発展のためにも、大企業による中小企業の価格転嫁受け入れの動きが広がっていくことを期待したい。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 太田 富雄

## 2 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

|                             |                  |
|-----------------------------|------------------|
| <b>総合判断</b>                 | <b>前月からの判断推移</b> |
| 県経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。 |                  |

|  |                      |                  |
|--|----------------------|------------------|
| <b>生産</b>  | <b>一進一退の動きとなっている</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は107.4(前月比+10.5%、前年同月比+1.4%)。同出荷指数は109.5(前月比+10.4%、前年同月比+5.7%)。同在庫指数は97.1(前月比▲0.2%、前年同月比▲3.7%)。</li> <li>■ 県内の生産活動は、一進一退の動きとなっている(8か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul> |                      |                  |

|  |                |                  |
|--|----------------|------------------|
| <b>雇用</b>  | <b>持ち直している</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7月の有効求人倍率(季節調整済、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.01倍(前月比+0.01ポイント、前年同月比▲0.05ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.16倍。</li> <li>■ 7月の完全失業率(南関東)は2.8%(前月比(原数値)+0.1ポイント、前年同月比▲0.1ポイント)。</li> <li>■ 県内の雇用情勢は、持ち直している(12か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul> |                |                  |

|   |                               |                  |
|---|-------------------------------|------------------|
| <b>消費者物価</b>  | <b>上昇しているものの、緩やかな基調となっている</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で107.5となり、前月比+0.1%、前年同月比は+2.5%となった。</li> <li>■ 前月との比較で、内訳を寄与度で見ると「光熱・水道」、「教養娯楽」などは上昇した。なお、「住居」などは下落した。前年同月から2.5%上昇した内訳を寄与度で見ると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、大分類で下落した費目はなかった。</li> <li>■ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は106.1となり、前月比+0.1%、前年同月比は+1.8%となった。</li> <li>■ 県内の消費者物価は、上昇しているものの、緩やかなペースとなっている(9か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul> |                               |                  |

|   |                                  |                  |
|---|----------------------------------|------------------|
| <b>消費</b>   | <b>一部に弱い動きがみられ、上昇のペースは鈍化している</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は303千円(前年同月比+2.1%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,213億円(前年同月比+0.1%)となり、26か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は611億円(前年同月比+0.1%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は211億円(前年同月比▲0.7%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は452億円(前年同月比+3.4%)となり、26か月連続で前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 7月のホームセンター販売額(県内全店)は200億円(前年同月比▲1.4%)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 8月の新車登録・届出台数は15.0千台(前年同月比▲1.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。</li> <li>■ 県内の消費状況は、一部に弱い動きがみられ、上昇のペースは鈍化している(3か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul> |                                  |                  |

|  |                   |                  |
|--|-------------------|------------------|
| <b>住宅投資</b>  | <b>やや弱含みがみられる</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7月の新設住宅着工戸数は4,198戸(前年同月比+2.2%)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。</li> <li>■ 持家が1,137戸(同+3.5%)、貸家が1,822戸(同+13.9%)、分譲が1,236戸(同▲12.1%)となっている。</li> <li>■ 県内の住宅投資は、やや弱含みがみられる(7か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul> |                   |                  |

|   |                |                  |
|---|----------------|------------------|
| <b>企業倒産</b>   | <b>増加基調にある</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 8月の企業倒産件数は32件(前年同月比+1件)となった。</li> <li>■ 産業別では建設業が11件と最多となり、4産業(サービス業他・卸売業・運輸業・小売業)が倒産増加を示した。</li> <li>■ 負債総額は23.17億円(前年同月比▲7.40億円)、負債10億円以上の大型倒産はなかった。</li> <li>■ 県内の企業倒産状況は、増加基調にある(6か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul> |                |                  |

|   |                      |                  |
|---|----------------------|------------------|
| <b>景況判断</b>   | <b>持ち直しに足踏みがみられる</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年4~6月の「経営者の景況感DI」は▲43.1となり、前期(▲41.0)から2.1ポイント減少した(2期ぶりに悪化)。</li> <li>■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和6年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。</li> <li>■ 県内の景況判断の状況は、持ち直しに足踏みがみられる(4か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul> |                      |                  |

|  |                |                  |
|--|----------------|------------------|
| <b>設備投資</b>  | <b>持ち直している</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和6年4~6月に設備投資を実施した企業は19.9%で、前期(20.3%)から0.4ポイント減少した(2期ぶりに減少)。</li> <li>■ 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和6年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比23.1%の増加見込みとなっている。</li> <li>■ 県内の設備投資の状況は、持ち直している(12か月連続で個別判断据え置き)。</li> </ul> |                |                  |

|   |                       |                  |
|---|-----------------------|------------------|
| <b>景気指数</b>   | <b>下方への局面変化を示している</b> | <b>前月からの判断推移</b> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 7月の景気動向指数(CI一致指数)は、111.0(前月比+5.2ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。</li> <li>■ 先行指数は、108.9(前月比+4.4ポイント)となり、2か月連続の上昇となった。</li> <li>■ 遅行指数は、87.5(前月比▲0.4ポイント)となり、2か月連続の下降となった。</li> <li>■ 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、下方への局面変化を示している(2か月連続で個別判断据え置き)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和6年7月分概要)</li> </ul> |                       |                  |

### 3 県内経済指標の動向

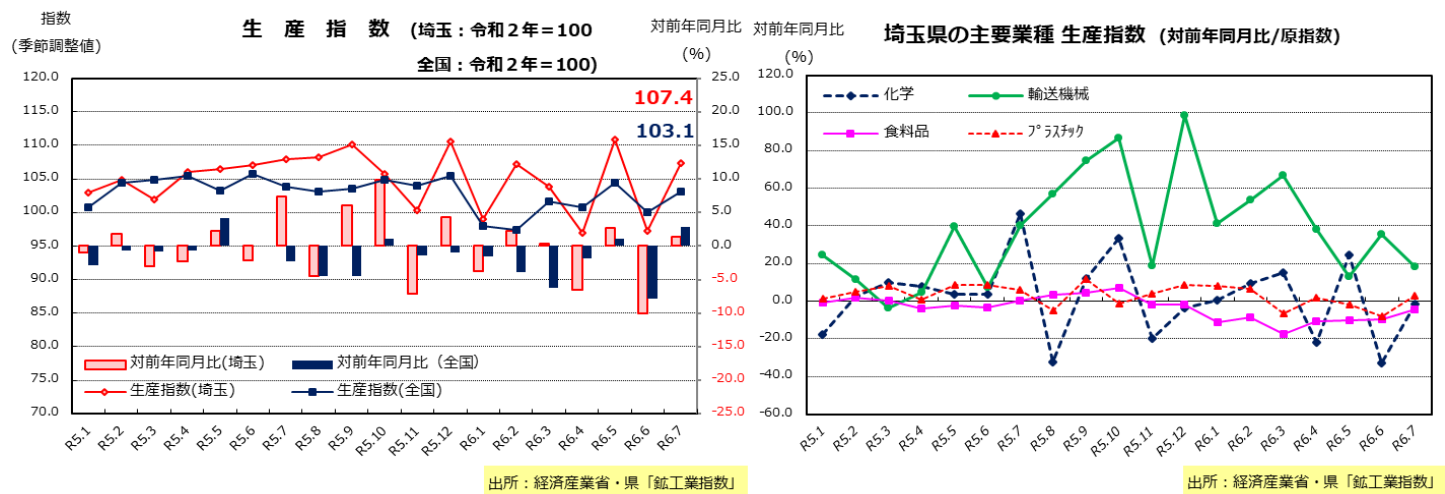
※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。  
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

#### (1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移 →)

##### <生産指数>

■ 7月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **107.4** (前月比 **+10.5 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。前年同月比では **+1.4 %**となり、2か月ぶりに前年同月水準を上回った。  
※業種別でみると、化学工業、生産用機械工業、汎用機械工業、食料品工業の23業種中16業種が上昇し、輸送機械工業、窯業・土石製品工業、業務用機械工業、金属製品工業など7業種が低下した。

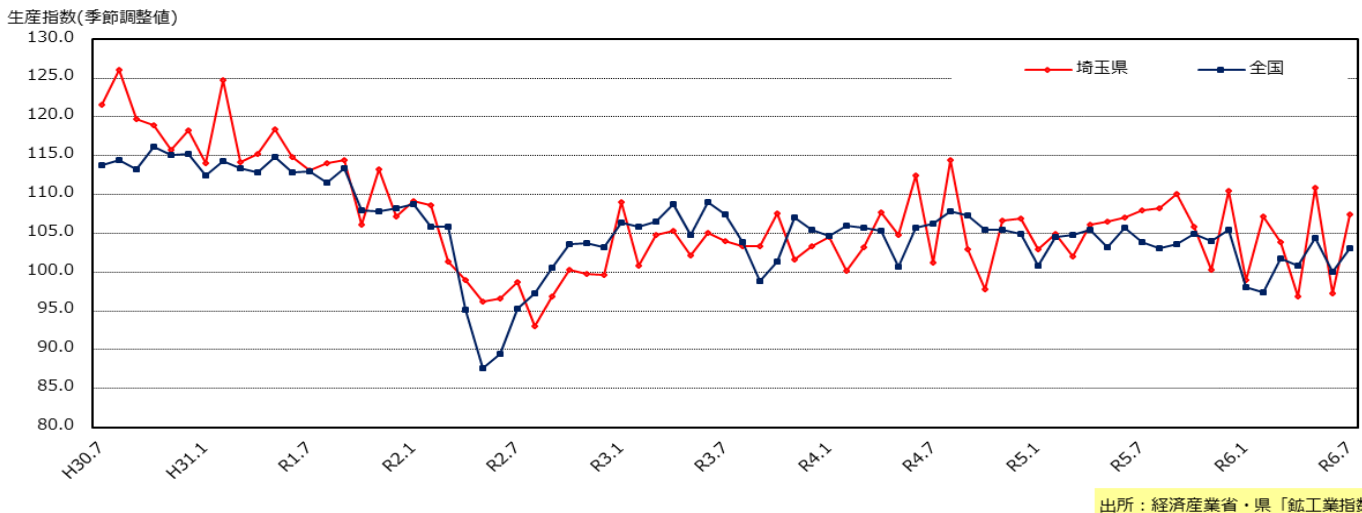


##### <参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①食料品20.4% ②化学16.0% ③輸送機械10.4% ④プラスチック製品6.8% ⑤汎用機械6.7%
  - ⑥印刷業6.6% ⑦生産用機械3.8% ⑧パルプ・紙・紙加品3.8% ⑨電気機械3.8%
  - ⑩非鉄金属3.5% その他13業種18.2%

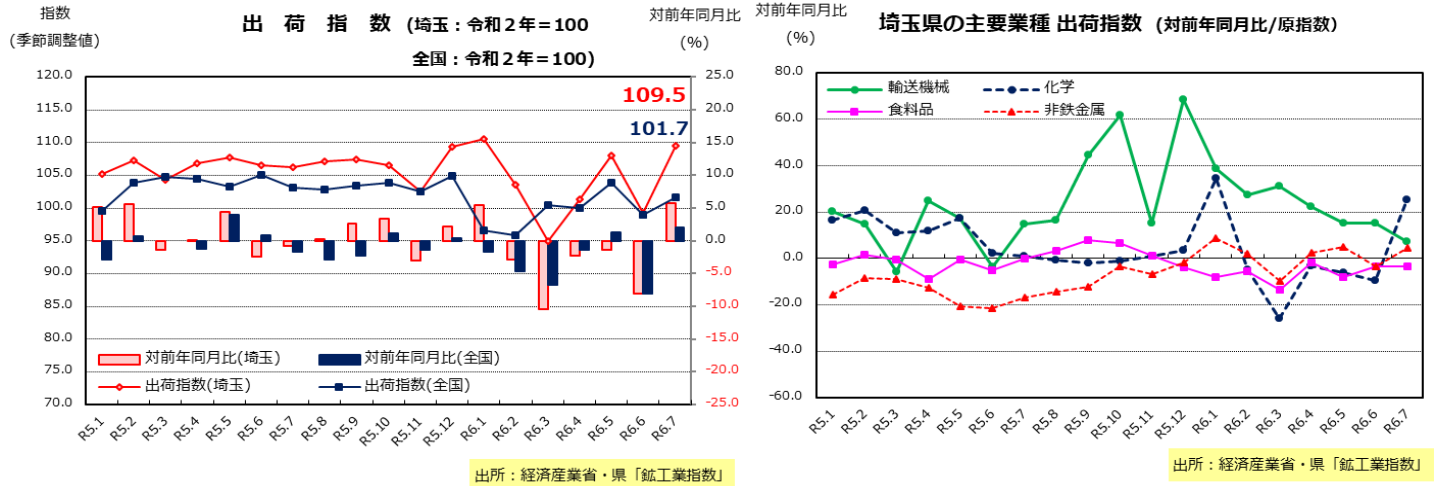
【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

##### <参考> 生産指数(季節調整済値)の中長期推移 (埼玉: 令和2年=100、全国: 令和2年=100)



## <出荷指数>

■ 7月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **109.5** (前月比 **+10.4 %**※)となり、2か月ぶりの上昇となった。  
 前年同月比では **+5.7 %**となり、6か月ぶりに前年同月水準を上回った。  
 ※業種別で見ると、化学工業、生産用機械工業、汎用機械工業、電気機械工業など23業種中14業種が上昇し、  
 輸送機械工業、プラスチック製品工業、情報通信機械工業、繊維工業の9業種が低下した。



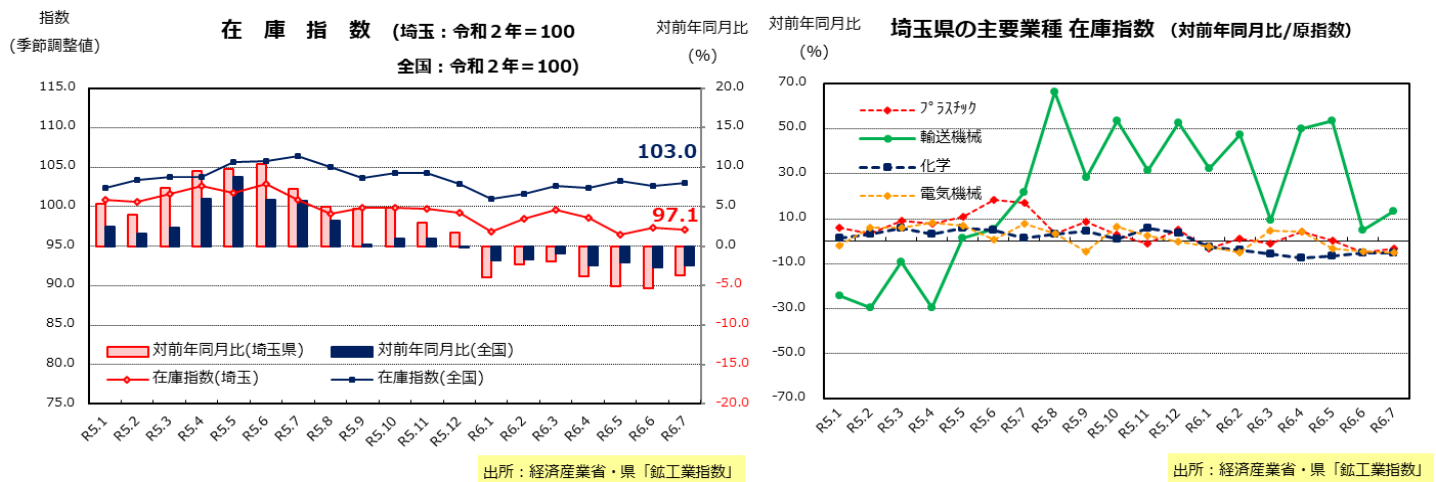
## <参考>業種別出荷ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①化学20.5% ②食料品15.3% ③輸送用機械12.7% ④汎用機械8.6% ⑤印刷業5.3%
  - ⑥プラスチック製品4.8% ⑦鉄鋼業3.7% ⑧情報通信機械3.5% ⑨生産用機械3.4%
  - ⑩業務用機械3.4% その他13業種18.8%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=令和2年

## <在庫指数>

■ 7月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **97.1** (前月比 **▲0.2 %**※)となり、2か月ぶりの低下となった。  
 前年同月比では **▲3.7 %**となり、7か月連続の低下となった。  
 ※業種別で見ると、情報通信機械工業、電気機械工業、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業など  
 21業種中9業種が上昇し、窯業・土石製品工業、生産用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業など  
 12業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①プラスチック製品13.3% ②生産用機械11.9% ③化学10.7% ④窯業・土石製品9.4%
- ⑤電気機械7.9% ⑥非鉄金属6.9% ⑦情報通信機械5.7% ⑧金属製品5.4% ⑨電子部品・デバイス5.4%
- ⑩鉄鋼業4.9% その他11業種18.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=令和2年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(令和2年)を100として指数化したものです。全国の数値は、令和5年6月公表(令和5年4月分)より、埼玉県の数値は、令和6年6月公表(令和6年4月分)より、基準時点を平成27年から令和2年へ改定しています。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 持ち直している(前月からの判断推移 →)

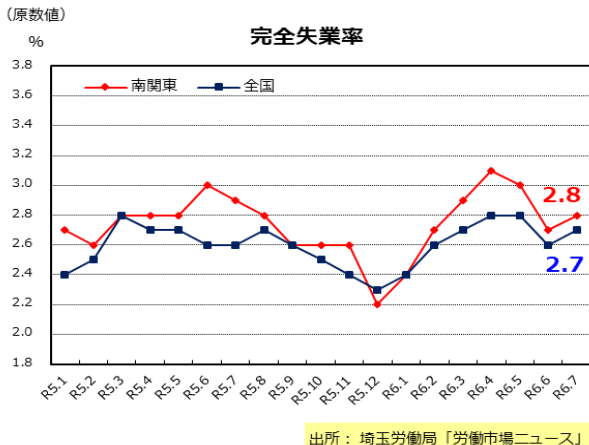
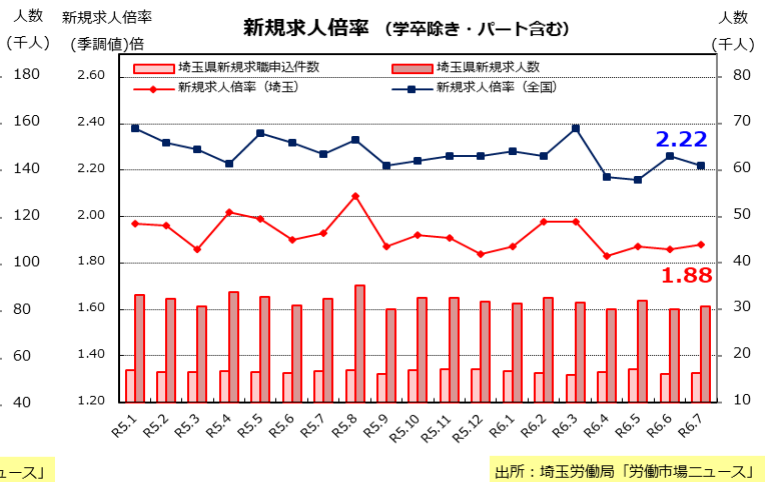
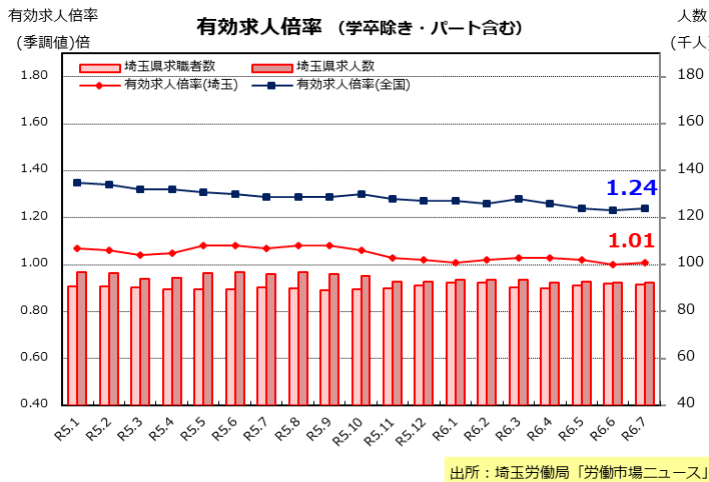
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **1.01** 倍(前月比 **+0.01** ポイント 前年同月比 **▲0.05** ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.88** 倍(前月比 **+0.02** ポイント 前年同月比 **▲0.11** ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.16**倍。

■ 7月の完全失業率(南関東)は **2.8** %(前月比※ **+0.1** ポイント、前年同月比 **▲0.1** ポイント)。

※原数値



完全失業率

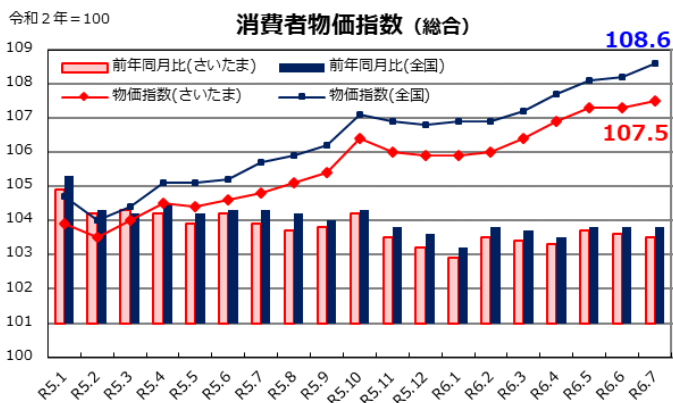
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

### (3)消費者物価

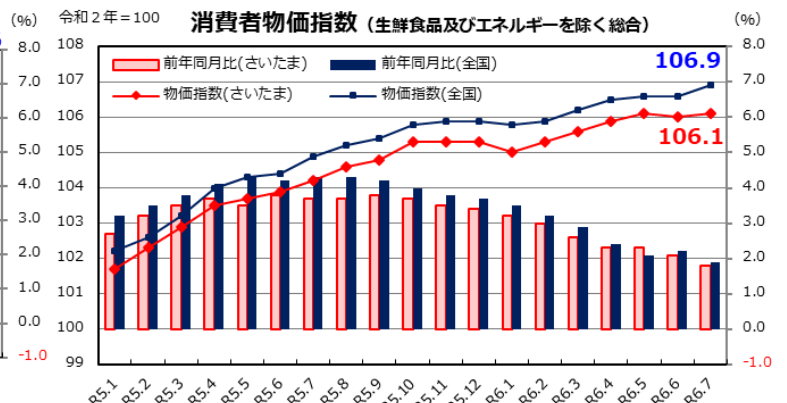
<個別判断> 上昇しているものの、緩やかな基調となっている（前月からの判断推移 →）

#### <消費者物価>

- 7月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **107.5** となり、前月比 **+0.1%**、前年同月比は **+2.5%**となった。
- 前月との比較で、内訳を寄与度でみると「光熱・水道」、「教養娯楽」などは上昇した。なお、「住居」などは下落した。前年同月から2.5%上昇した内訳を寄与度でみると、「光熱・水道」、「食料」などの上昇が要因となっている。なお、大分類で下落した費目はなかった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **106.1** となり、前月比 **+0.1%**、前年同月比は **+1.8%**となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

#### CHECK! 消費者物価指数

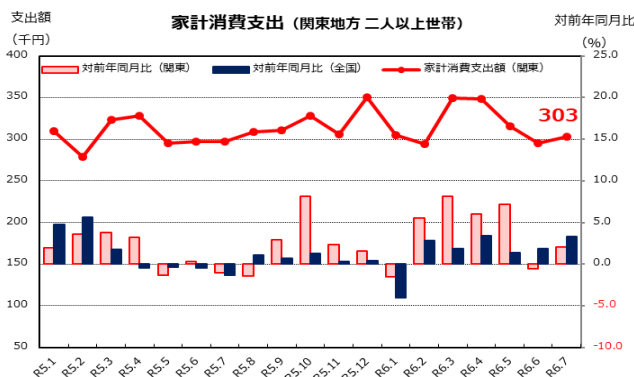
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

### (4)消費

<個別判断> 一部に弱い動きがみられ、上昇のペースは鈍化している（前月からの判断推移 →）

#### ア 家計消費

- 7月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **303** 千円(前年同月比 **+2.1%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

#### CHECK! 家計消費支出

- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。



## イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

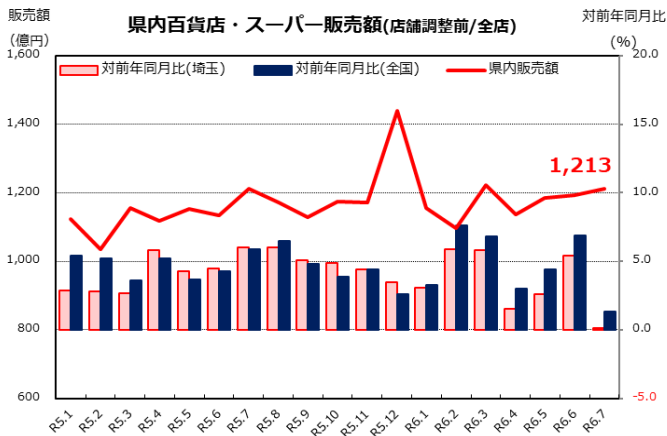
■ 7月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,213** 億円(前年同月比 **+0.1%**)となり、26か月連続で前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。  
 ※業態別では百貨店(12店舗)の販売額は120億円、前年同月比▲4.1%。スーパーマーケット(450店舗)の販売額は1,093億円、前年同月比+0.6%。

■ 7月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **611** 億円(前年同月比 **+0.1%**)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

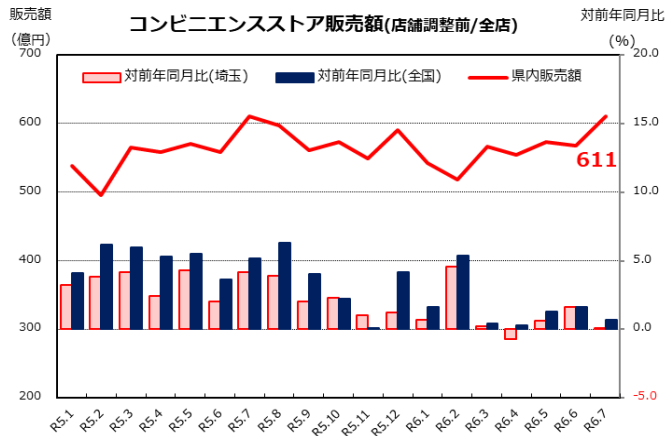
■ 7月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **211** 億円(前年同月比 **▲0.7%**)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。

■ 7月のドラッグストア販売額(県内全店)は **452** 億円(前年同月比 **+3.4%**)となり、26か月連続で前年同月実績を上回った(速報値)。

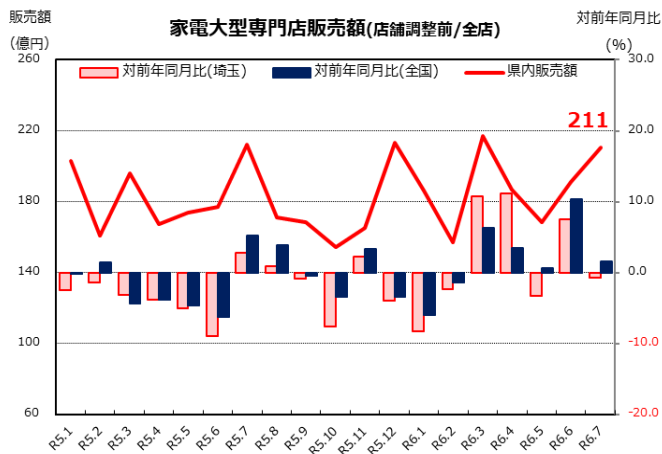
■ 7月のホームセンター販売額(県内全店)は **200** 億円(前年同月比 **▲1.4%**)となり、5か月ぶりに前年同月実績を下回った(速報値)。



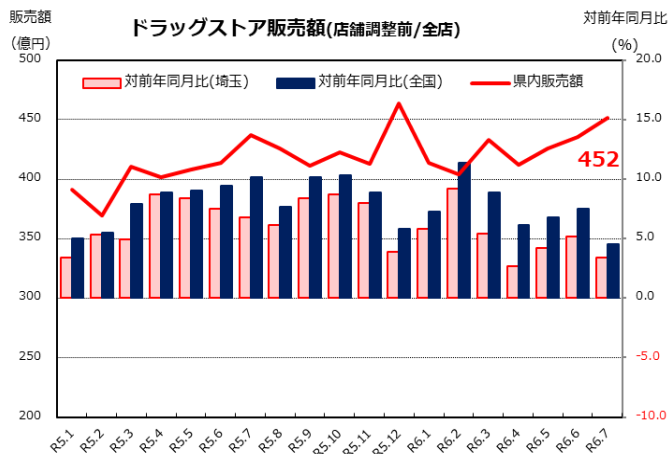
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



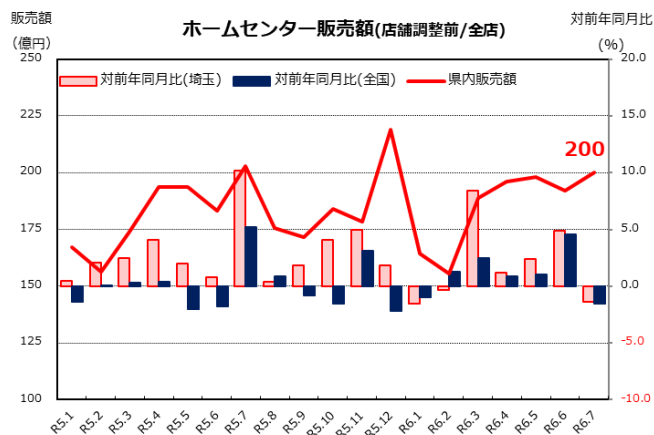
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



### 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

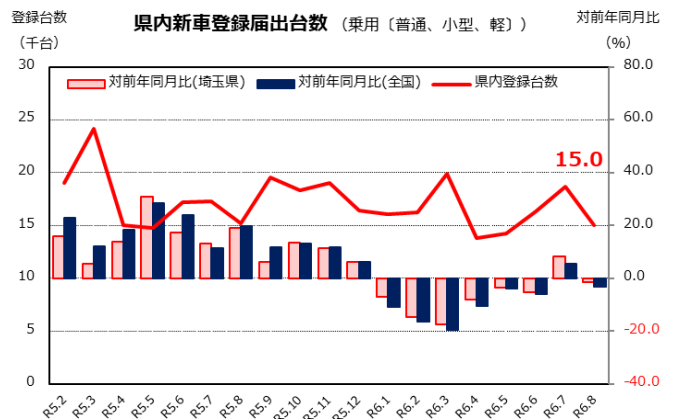
## ウ 新車登録・届出台数

■ 8月の新車登録・届出台数は **15.0** 千台  
(前年同月比 **▲1.4%**)となり、2か月ぶりに  
前年同月実績を下回った。



### 新車登録・届出台数

- 消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

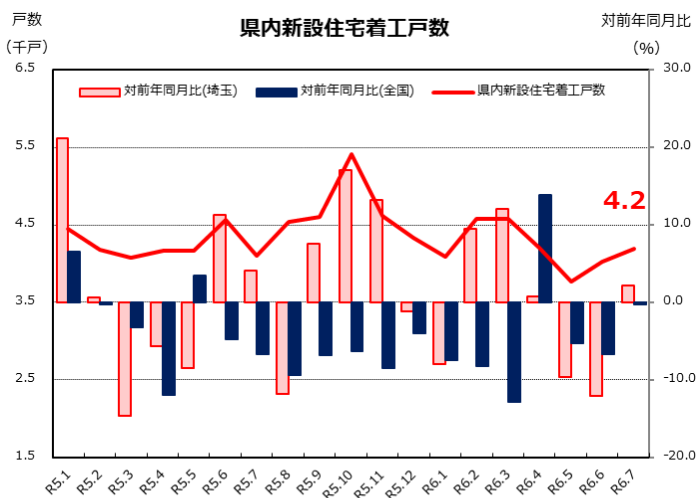


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会  
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

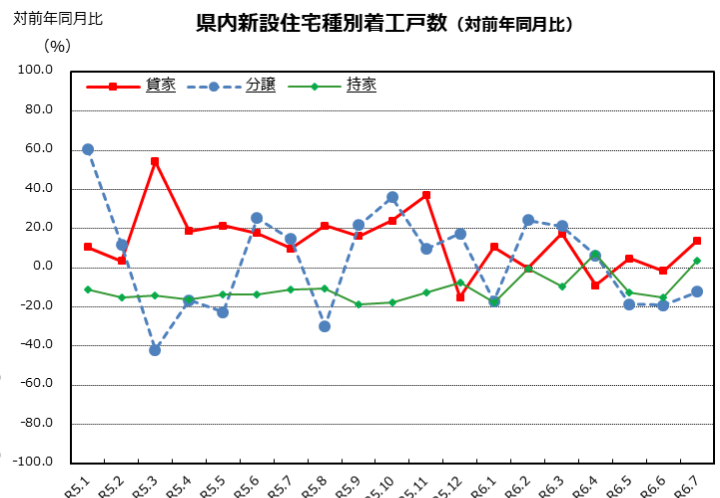
## (5)住宅投資

<個別判断> やや弱含みがみられる (前月からの判断推移 →)

■ 7月の新設住宅着工戸数は **4,198** 戸(前年同月比 **+2.2%**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を上回った。  
持家が **1,137** 戸(同 **+3.5%**)、貸家が **1,822** 戸(同 **+13.9%**)、分譲が **1,236** 戸(同 **▲12.1%**)となっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



### 新設住宅着工戸数

- 住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

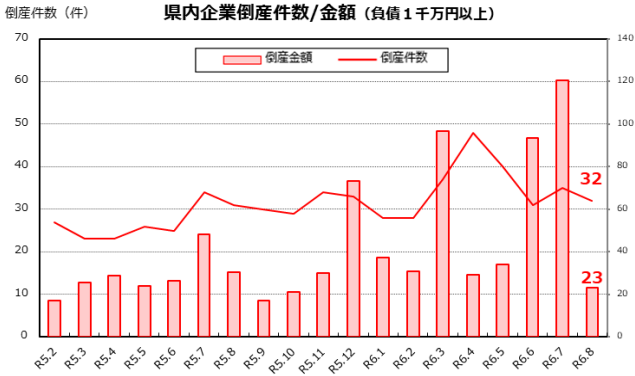
# (6) 企業動向

## ア 倒産

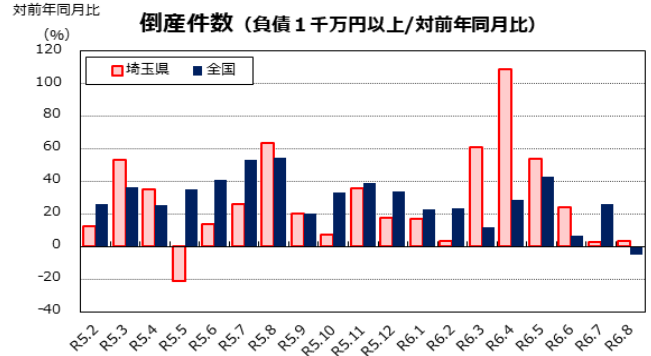
<個別判断> 増加基調にある (前月からの判断推移 →)

■ 8月の企業倒産件数は **32** 件(前年同月比 **+1** 件) となった。産業別ではサービス業他の11件が最多となり、4産業 (サービス業他・卸売業・運輸業・小売業) が倒産増加を示した。

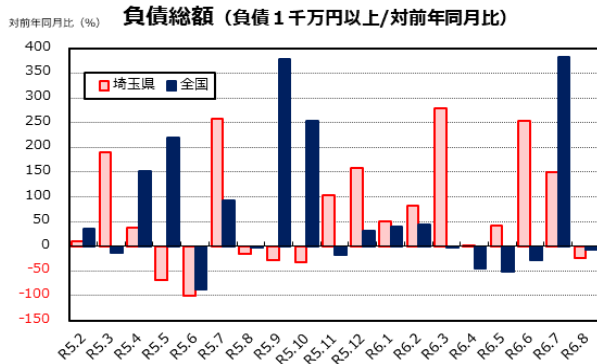
■ 負債総額は **23.17** 億円(前年同月比 **▲7.40** 億円)。負債10億円以上の大型倒産はなかった。



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

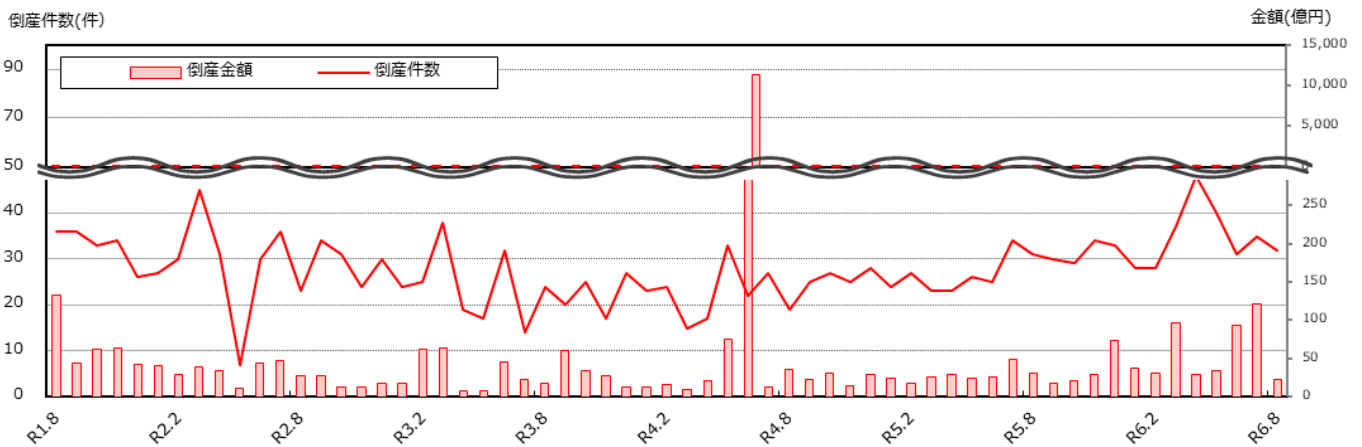


出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

### CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移(負債1千万円以上)



出所：東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

＜個別判断＞持ち直しに足踏みがみられる（前月からの判断推移→）

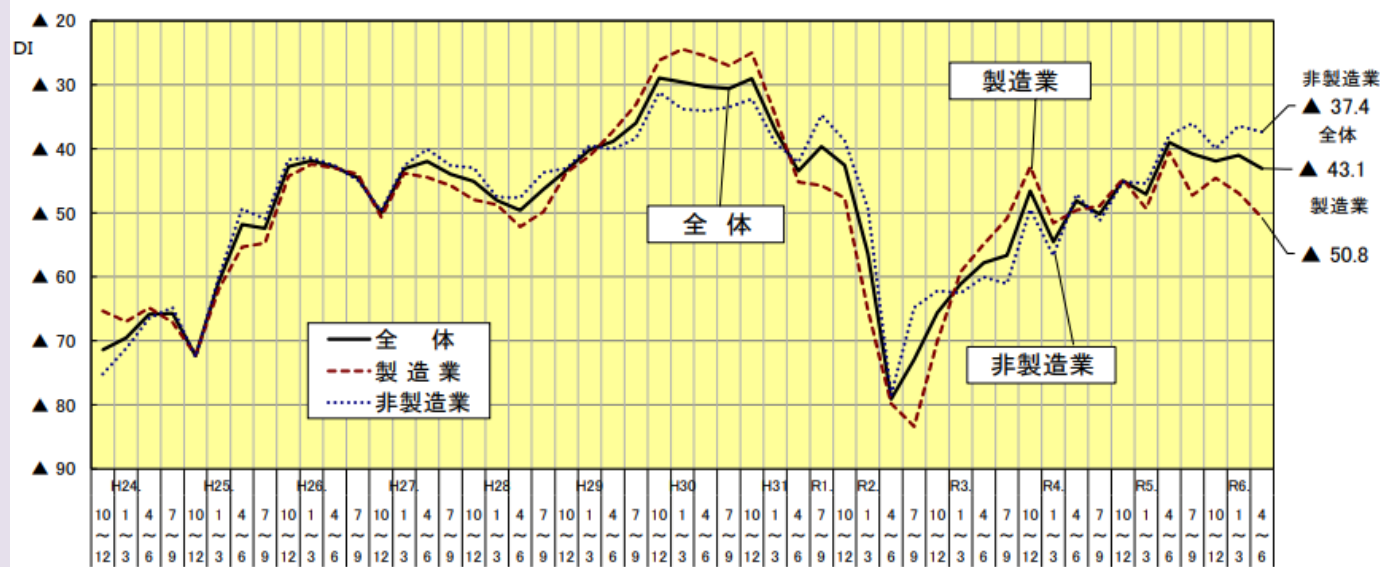
《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年4～6月期）」》

自社業界の景気について「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は47.5%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲43.1となった。

前期（▲41.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

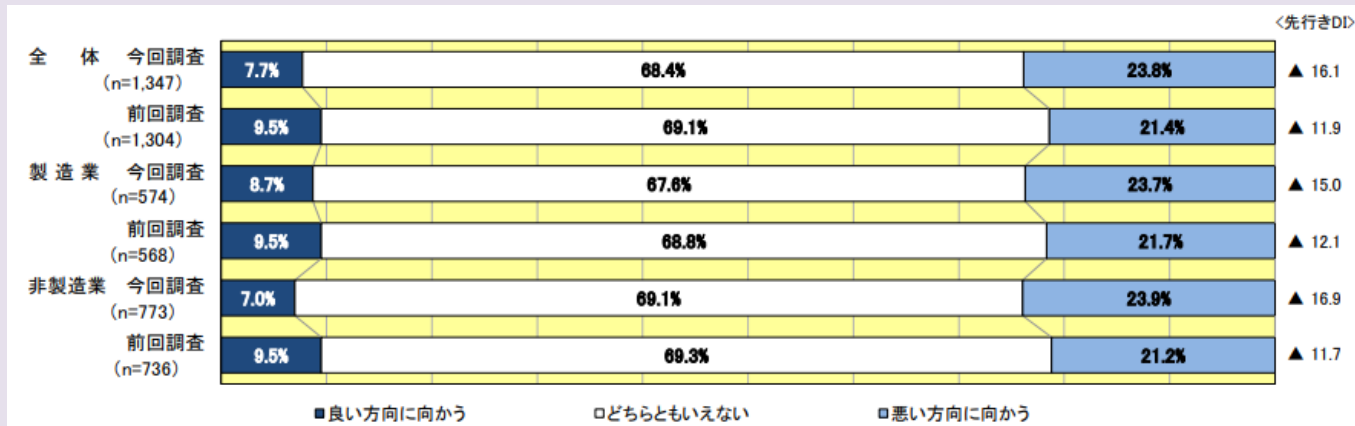
業種別にみると、製造業（▲50.8）は2期連続で悪化し、非製造業（▲37.4）は2期ぶりに悪化した。

|       | 当期DI<br>(R6.4-6) | 前期比<br>(R6.1-3) | 前年同期比<br>(R5.4-6) | 来期見通しDI<br>(R6.7-9の見通し) | 前期比[前回調査]<br>(R6.4-6の見通し) |
|-------|------------------|-----------------|-------------------|-------------------------|---------------------------|
| 全 体   | ▲43.1            | ▲2.1            | ▲4.1              | ▲16.1                   | ▲11.9                     |
| 製 造 業 | ▲50.8            | ▲3.8            | ▲10.3             | ▲15.0                   | ▲12.1                     |
| 非製造業  | ▲37.4            | ▲0.9            | +0.5              | ▲16.9                   | ▲11.7                     |



■来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前回調査(R6.1-3月)比▲1.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は23.8%（前回調査比+2.4ポイント）だった。先行きDIは▲16.1（前回調査比▲4.2ポイント）と、2期ぶりに悪化した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《財務省関東財務局「法人企業景況予測調査（令和6年7～9月期）」（埼玉県分）》

**現状判断は、「下降」超幅が縮小**

- 6年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「上昇」超に転じ、中堅企業は「下降」超から均衡となり、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に均衡で推移するものの、7年1～3月期に「上昇」超となる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断BSI〕

（前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比）

【単位：%ポイント】

|         | 6年4～6月<br>前回調査 | 6年7～9月<br>現状判断 | 6年10～12月<br>見通し | 7年1～3月<br>見通し |
|---------|----------------|----------------|-----------------|---------------|
| 全規模・全産業 | ( ▲18.8)       | ▲0.7( ▲2.3)    | 1.3( 0.0)       | 3.3           |
| 大企業     | ( ▲7.9)        | 15.9( 0.0)     | 10.1( ▲1.6)     | 11.6          |
| 中堅企業    | ( ▲6.9)        | 0.0( 2.8)      | 0.0( 4.2)       | 5.8           |
| 中小企業    | ( ▲27.6)       | ▲7.7( ▲5.2)    | ▲1.8( ▲1.1)     | ▲1.2          |
| 製造業     | ( ▲33.1)       | 1.6( 1.6)      | 1.6( ▲0.8)      | 9.3           |
| 非製造業    | ( ▲8.8)        | ▲2.2( ▲4.9)    | 1.1( 0.5)       | ▲1.1          |

（注）（ ）書は前回（6年4～6月期）調査結果。

（参考）寄与の大きい業種

| 業種   | 上昇・下降 | 業種名         |
|------|-------|-------------|
| 製造業  | 上昇    | その他製造業      |
|      |       | はん用機械器具製造業  |
|      | 下降    | 自動車・同附属品製造業 |
|      |       | 生産用機械器具製造業  |
| 非製造業 | 上昇    | 情報通信業       |
|      |       | 運輸業、郵便業     |
|      | 下降    | 小売業         |
|      |       | 卸売業         |



**BSI (Business Survey Index)の計算方法**

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ①（前期に比べて）「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%
- ②（前期に比べて）「不変」と回答した企業の構成比：25.0%
- ③（前期に比べて）「下降」と回答した企業の構成比：30.0%
- ④（前期に比べて）「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

**BSIの計算式**

①－③＝（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）  
 ＝10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

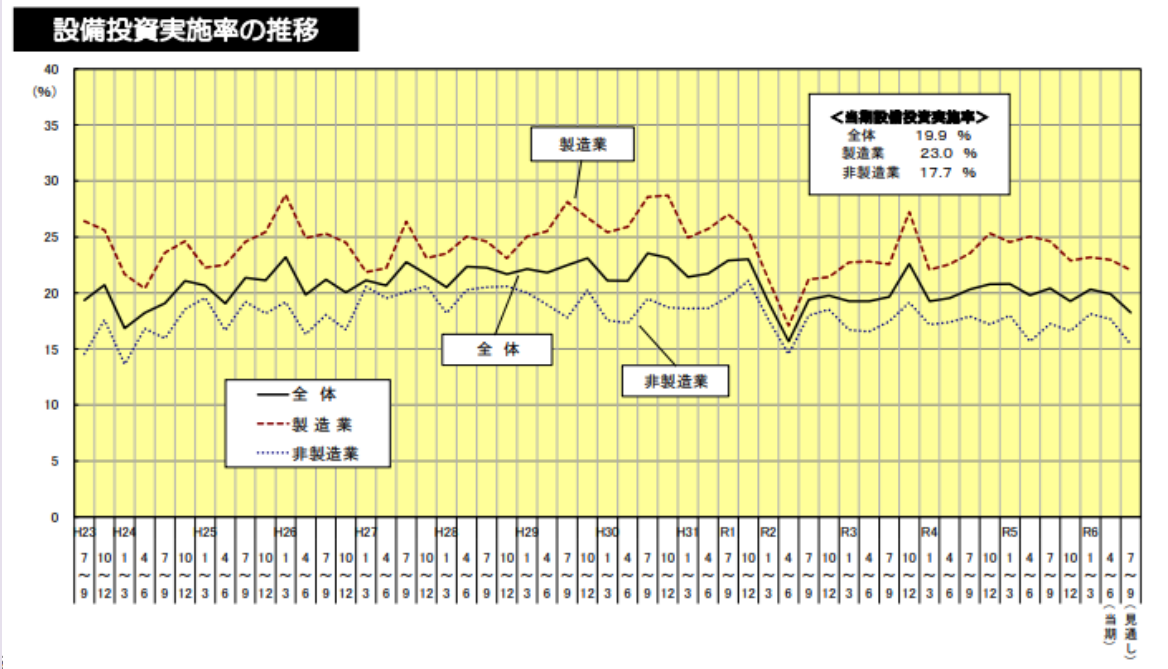
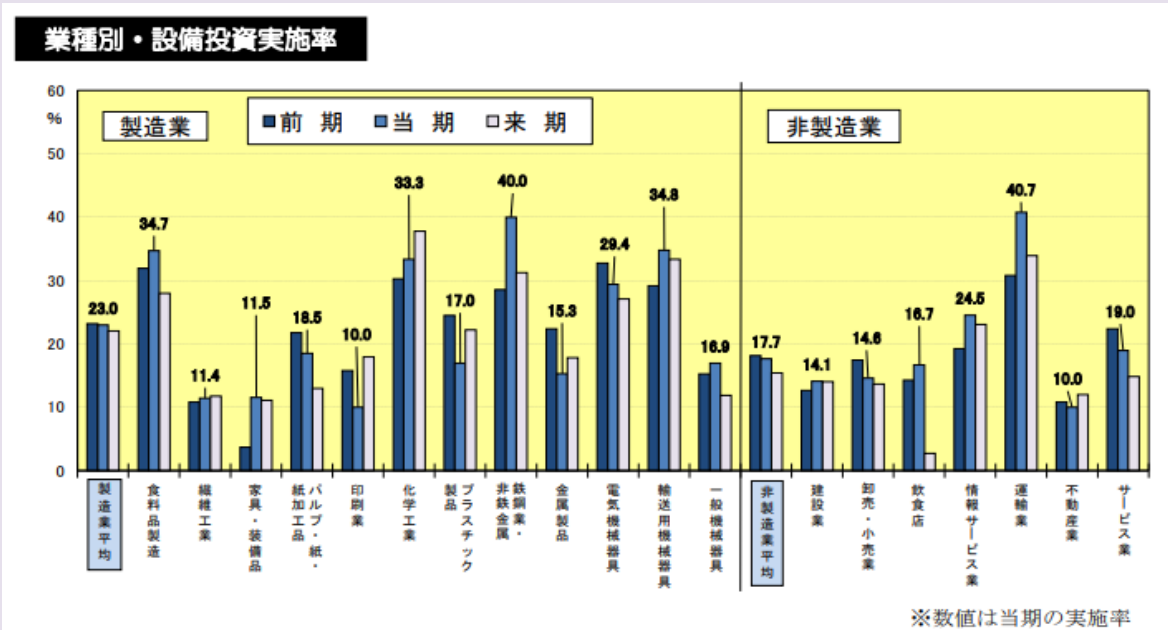
<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和6年4～6月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.9%で、前期（20.3%）から0.4ポイント減少し、2期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が39.2%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.8%と続いている。目的では、「更新・維持・補修」が65.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が22.7%と続いている。

■ 来期（令和6年7～9月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.2%で、当期（19.9%）から1.7ポイント減少する見通しである。



※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

**設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）**

**— 6年度は、増加見込み —**

- 6年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比 23.1%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同 26.8%、中小企業は同 29.6%の増加見込み、中堅企業は同 19.9%の減少見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同 5.6%、非製造業は同 39.9%の増加見込みとなっている。
- 先行きについては、大企業は12月末に再び「不足」超となる見通し、中堅企業、中小企業は「不足」超で推移する見通しとなっている。

**〔企業の設備投資〕**

（前年比増減率：％）

|         | 設 備 投 資          |
|---------|------------------|
| 全規模・全産業 | 23.1 ( 18.0 )    |
| 大 企 業   | 26.8 ( 19.9 )    |
| 中 堅 企 業 | ▲ 19.9 ( ▲ 7.3 ) |
| 中 小 企 業 | 29.6 ( 34.5 )    |
| 製 造 業   | 5.6 ( 22.5 )     |
| 非 製 造 業 | 39.9 ( 16.4 )    |

(注) 1. ( ) 書は前回 (6年4～6月期) 調査結果。  
 2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

## 4 経済情報

### (1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（9月）」

#### 《我が国経済の基調判断》：令和6年9月18日公表

**景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。**

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、持ち直しの動きがみられる
- ・企業収益は、総じてみれば改善している
- ・企業の業況判断は、改善している
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

#### 《政策の基本的態度》

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

#### 【前月判断からの変更項目】

| 項目     | 8月月例              | 9月月例              |
|--------|-------------------|-------------------|
| 生産     | このところ持ち直しの動きがみられる | 持ち直しの動きがみられる      |
| 倒産件数   | 増加がみられる           | このところ増勢が鈍化している    |
| 国内企業物価 | 緩やかに上昇している        | このところ上昇テンポが鈍化している |



《今月の判断》：令和6年9月18日公表

**管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。**

- ・生産活動 一進一退ながら弱含み
- ・個人消費 緩やかな上昇傾向にある
- ・雇用情勢 緩やかに改善している
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 2か月ぶりに前年同月を上回った
- ・住宅着工 3か月ぶりに前年同月を上回った

《今月のポイント》

生産活動は、化学工業（除、医薬品）をはじめ11業種が上昇し、2か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が35か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録・届出数は7か月ぶりに前年同月を上回った。雇用情勢は、有効求人倍率が上昇し、南関東の完全失業率が前年同月を下回った。

総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。今後については、国際情勢の動向や物価上昇等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：一進一退ながら弱含み**

○生産指数：100.1、前月比+0.4%と2か月ぶりの上昇。

- ・化学工業（除、医薬品）、汎用機械工業、その他工業等の11業種が上昇。
- ・輸送機械工業、情報通信機械工業等の7業種が低下。

■ **個人消費：緩やかな上昇傾向にある**

○百貨店・スーパー販売：8,472億円、全店前年同月比+1.5%と35か月連続で前年を上回る。  
（既存店前年同月比+0.7%）

百貨店：2,501億円、全店前年同月比+4.4%と29か月連続で前年を上回る。  
（既存店前年同月比+4.4%）  
「飲食料品」が不調だったものの、「その他の商品」、「身の回り品」、  
「婦人・子供服・洋品」が好調。

スーパー：5,971億円、全店前年同月比+0.4%と23か月連続で前年を上回る。  
（既存店前年同月比▲0.8%）  
「飲食料品」が好調。

○コンビニ販売：5,138億円、前年同月比+1.1%と32か月連続で前年を上回る。

○家電大型専門店販売額：2,175億円、前年同月比+4.2%と5か月連続で前年を上回る。

○ドラッグストア販売額：3,343億円、前年同月比+4.4%と39か月連続で前年を上回る。

○ホームセンター販売額：1,290億円、前年同月比▲1.0%と13か月ぶりに前年を下回る。

○乗用車新規登録台数：125,540台、前年同月比+5.6%と7か月ぶりに前年を上回る。

普通乗用車：62,114台、前年同月比+6.1%と2か月ぶりに前年を上回る。

小型乗用車：27,196台、前年同月比+1.9%と10か月ぶりに前年を上回る。

軽乗用車：36,230台、前年同月比+7.8%と8か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：75,840台、前年同月比+5.4%と7か月ぶりに前年を上回る。

東京圏以外：49,700台、前年同月比+6.0%と7か月ぶりに前年を上回る。

○消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり303,371円、前年同月比(実質)▲0.9%と2か月連続で前年を下回る。

## ■雇用情勢：持ち直している

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.31倍、前月差+0.01ポイントと2か月連続で上昇。
  - 東京圏：1.35倍、前月差+0.02ポイントと3か月連続で上昇。
  - 東京圏以外：1.25倍、前月と横ばい。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.38倍、前月差▲0.11ポイントと3か月ぶりに低下。
  - 東京圏：2.53倍、前月差▲0.17ポイントと3か月ぶりに低下。
  - 東京圏以外：2.12倍、前月と横ばい。
- 新規求人数（季節調整値）：310,412人、前月比▲4.0%と3か月ぶりに減少。
  - 東京圏：209,699人、前月比▲6.1%と3か月ぶりに減少。
  - 東京圏以外：100,713人、前月比+0.8%と2か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+2.5%と2か月ぶりに増加。
  - ・「医療,福祉」、「卸売業,小売業」、「情報通信業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：2.8%、前年同月差▲0.1ポイントと2か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：15,433人、前年同月比+0.5%と3か月ぶりに増加。
  - 東京圏：11,647人、前年同月比▲4.5%と3か月連続で減少。
  - 東京圏以外：3,786人、前年同月比+20.0%と4か月連続で増加。

## ■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和6年7-9月期調査）
  - 全産業 前年度比+16.9%、製造業 同+23.0%、非製造業 同+13.7%
- 設備投資計画調査（2024年6月調査）
  - 首都圏：全産業 前年度比+32.9%、製造業 同+35.8%、非製造業 同+32.1%
  - 北関東甲信：全産業 前年度比+43.0%、製造業 同+62.4%、非製造業 同+8.9%

## ■公共工事：2か月ぶりに前年を上回った

- 公共工事請負金額：5,376億円、前年同月比+13.3%と2か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏：3,220億円、前年同月比+5.8%と2か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏以外：2,156億円、前年同月比+26.8%と2か月ぶりに前年を上回る。

## ■住宅着工：3か月ぶりに前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：30,587戸、前年同月比+5.0%と3か月ぶりに前年を上回る。
  - 東京圏：23,521戸、前年同月比+5.6%と2か月連続で前年を上回る。
  - 東京圏以外：7,066戸、前年同月比+3.1%と3か月ぶりに前年を上回る。
  - ・都県別では、栃木県、埼玉県、神奈川県、山梨県、長野県において前年を上回る。

## ■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（7月））
  - ：108.0、前年同月比+2.5%と35か月連続で上昇。
  - 総合指数：108.3、前年同月比+2.5%。
  - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、教養娯楽サービス、自動車等関係費、ガス代。
- 国内企業物価指数（速報）：123.1、前月比+0.3%と6か月連続で上昇、前年同月比は3.0%。
- 企業倒産：倒産件数は4か月連続で前年同月を上回り、負債総額は5か月連続で前年同月を下回る。

《総括判断》令和6年8月6日公表

**県内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目の判断】

| 項目     | 判断                                 | 要点  |
|--------|------------------------------------|---|
| 個人消費   | 物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている | スーパー販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあって前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、おおむね横ばいとなっている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。<br>このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。 |
| 生産活動   | 弱含んでいる                             | 生産を業種別にみると、汎用機械が増加しているものの、化学や輸送機械などが減少していることから、全体としては、弱含んでいる。   |
| 雇用情勢   | 持ち直しつつある                           | 新規求人数は減少しているものの、有効求人倍率は横ばいとなっている。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。   |
| 設備投資   | 6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）        | 6年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。  |
| 企業収益   | 6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）            | 6年度の経常利益は、製造業では増益見込み、非製造業では減益見込みとなっている。   |
| 企業の景況感 | 『下降』超となっている（全規模・全産業ベース）            | 先行きについては、6年10～12月期に均衡となる見通しとなっている。  |
| 住宅建設   | 前年を下回っている                          | 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。  |
| 公共事業   | 前年を上回っている                          | 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、都県、市町村いずれも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。   |

《総括判断》令和6年8月6日公表

**管内経済は、持ち直しのテンポが緩やかになっている**

個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、弱含んでいる。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、改善しつつある。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

【各項目別判断】

| 項目     | 判断                                 | 要点   |
|--------|------------------------------------|--|
| 個人消費   | 物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている | 百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車が前年を上回っているものの、一部メーカーの生産・出荷停止の影響により、小型車、軽乗用車が前年を下回っており、全体として前年を下回っている。<br>宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。<br>このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている。 |
| 生産活動   | 弱含んでいる                             | 生産を業種別にみると、輸送機械などが増加しているものの、生産用機械、電気機械などが減少しており、全体としては、弱含んでいる。   |
| 雇用情勢   | 改善しつつある                            | 新規求人数は減少し、完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は上昇している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は改善しつつある。   |
| 設備投資   | 6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）        | 製造業では、情報通信機械などで減少見込みとなっているものの、化学、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。<br>非製造業では、生活関連サービス業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、不動産業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。  |
| 企業収益   | 6年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）            | 製造業では、情報通信機械などで増益見込みとなっているものの、化学などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。<br>非製造業では、学術研究、専門・技術サービス業などで増益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。  |
| 企業の景況感 | 『下降』超となっている（全規模・全産業ベース）            | 大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。<br>先行きについては、全規模・全産業ベースで6年7～9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。  |
| 住宅建設   | 前年を上回っている                          | 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。   |
| 公共事業   | 前年を上回っている                          | 前払金保証請負金額をみると、国は前年を下回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。   |
| 輸出     | 前年を上回っている                          | 通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。<br>なお、輸入も前年を上回っている。   |

## (2) 今月のキーワード 「ネーミングライツ」

サッカースタジアムや野球ドームなどの大型施設で募集するケースが多かった「ネーミングライツ（命名権）」ですが、近年では、自治体が公園や図書館、バス停等の施設で募集するケースも目立ってきました。埼玉県でも、2024年6月に県有施設として初めてネーミングライツの募集を行いました。そこで今回は、ネーミングライツについて触れてみたいと思います。

### 【ネーミングライツとは】

ネーミングライツとは、契約により施設の名称に企業名や商品名を冠した愛称を付与させる代わりに、命名権を取得した企業等から対価を得て、施設の運営維持と利用者のサービス向上を図るものです。

導入した自治体のメリットとしては「維持費軽減」があげられます。大型スタジアムやドームの場合、世界的な大会が開催されるような施設もあります。それにふさわしい設備の導入や施設維持のためには、年間数千万円以上掛かることもあり、自治体だけの努力では資金が足りないケースも多いです。例えば、東京都の「味の素スタジアム」のネーミングライツ契約の更新は、5年間（2024年3月1日から2029年2月末まで）で10億5千万円です。ネーミングライツを導入すると、企業側が大きなスポンサーとなり経費を負担してくれるため、自治体の負担は軽くなります。

### 【ネーミングライツの課題】

ネーミングライツにはメリットも多いですが、課題もあります。ネーミングライツ契約の内容の変更や契約期間の満了により、短期間に幾度も施設等の名称が変更されることがあるため、利用者が混乱し、地域施設として浸透しない可能性があります。また、購入した企業側に不祥事が生じた場合、名称を付された施設等のイメージまで損なわれる可能性があります。さらに、公共施設に一企業の名称等を付与することが、公共性を喪失すると問題視する声もあります。

### 【すぽったま！】

埼玉県内には、既にネーミングライツが導入されたスタジアムや施設等で活躍するスポーツチームがたくさんあります。スポーツ観戦と共にスタジアム巡りを楽しんでみてはいかがでしょうか。

この度、県では埼玉のスポーツチームの観戦、応援に便利な、新たなWEBアプリ「すぽったま！」を開発するとともに、県内スポーツチームと連携し、県内のスポーツ情報を県内外へまとめて発信をしていきます。是非、すぽったま！を使ってみてください。

「すぽったま！」は現在プレオープン中です。  
2024年10月末から本公開を予定しています。

〈二次元バーコード〉



### (3) 今月のトピック「埼玉県内企業の収益状況」

#### 企業収益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

#### － 6年度は、増収増益見込み －

- ・ 6年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比8.8%の増収見込み、「経常利益」は、同15.9%の増益見込みとなっている。
- ・ 「売上高」を規模別にみると、大企業は同9.7%、中堅企業は同1.7%の増収見込み、中小企業は同0.7%の減収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同13.9%、非製造業は同5.9%の増収見込みとなっている。
- ・ 「経常利益」を規模別にみると、大企業は同14.9%、中堅企業は同29.5%の増益見込み、中小企業は同3.6%の減益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同39.8%、非製造業は同4.8%の増益見込みとなっている。

【前年比増減率:%】

|         | 売上高             | 経常利益            |                 |
|---------|-----------------|-----------------|-----------------|
|         |                 | (受取配当金を除く)      |                 |
| 全規模・全産業 | 8.8 ( 8.6 )     | 15.9 ( 7.9 )    | 16.6 ( 8.5 )    |
| 大企業     | 9.7 ( 9.6 )     | 14.9 ( 9.4 )    | 15.5 ( 10.2 )   |
| 中堅企業    | 1.7 ( 0.6 )     | 29.5 ( ▲ 2.8 )  | 28.9 ( ▲ 0.8 )  |
| 中小企業    | ▲ 0.7 ( ▲ 0.0 ) | ▲ 3.6 ( ▲ 7.0 ) | ▲ 5.5 ( ▲ 7.3 ) |
| 製造業     | 13.9 ( 12.5 )   | 39.8 ( 28.4 )   | 81.2 ( 38.7 )   |
| 非製造業    | 5.9 ( 6.8 )     | 4.8 ( ▲ 0.1 )   | ▲ 0.4 ( 2.2 )   |

※ ( ) 書は前回調査時（6年4～6月期）の調査結果。

※ 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

出所：「法人企業景気予測調査（令和6年7～9月期調査）（埼玉県分）」（財務省関東財務局）

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和6年9月  
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課 神戸（コウベ）  
 電話 048-830-2134  
 Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)